

ピクテ・バイオ医薬品ファンド

(1年決算型)円コース/(毎月決算型)為替ヘッジなしコース/(1年決算型)為替ヘッジなしコース

米大統領選挙でトランプ氏勝利～新政権下でのバイオ医薬品株式を考える

POINT

- 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利後、インフレ懸念やロバート・ケネディ・ジュニア氏の保健福祉省長官指名が影響し、バイオ医薬品株式は下落
- ロバート・ケネディ・ジュニア氏が保健福祉省長官を務めるトランプ新政権では、バイオ医薬品業界にとって不透明感が多いものの、プラスの影響も
- バイオ医薬品株式のファンダメンタルズに大きな変化はなし、M&A復活への期待高まる

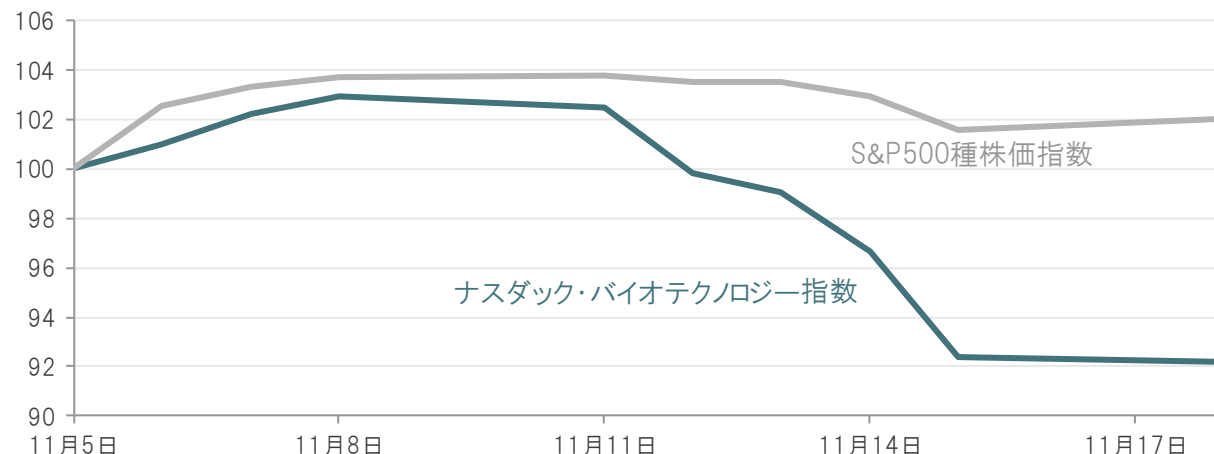
■ 米国大統領選挙でトランプ氏が勝利後、バイオ医薬品株式は下落

2024年11月6日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利して以降、バイオ医薬品株式の代表的な指数であるナスダック・バイオテクノロジー指数は軟調な動きとなっています。

トランプ氏が選挙期間中に主張していた、大幅な減税や関税の引き上げ、移民対策の強化、拡張的な財政政策の推進といった政策が実施された場合、インフレ圧力が高まるとの見方が強まり、米国の長期金利が高い水準で推移したことが金利感応度が高いバイオ医薬品株式にとってマイナスとなっていたことに加え、2024年11月14日にトランプ次期政権の保健福祉省長官にワクチン懐疑論者であるロバート・ケネディ・ジュニア氏が指名されたことを受けて、医薬品業界全体の先行きに対する不透明感が意識されたことが、ナスダック・バイオテクノロジー指数の下落要因となりました。

図表1: ナスダック・バイオテクノロジー指数、S&P500種株価指数の推移

日次、米ドルベース、期間: 2024年11月5日～2024年11月18日、2024年11月5日=100として指数化



※ナスダック・バイオテクノロジー指数およびS&P500種株価指数は、配当込み。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ ロバート・ケネディ・ジュニア氏が保健福祉省長官を務めるトランプ新政権下でバイオ医薬品業界が受ける影響について考える

ロバート・ケネディ・ジュニア氏が保健福祉省長官に起用されることが発表されましたが、実際の就任には上院の承認が必要となり、承認されるかどうかについては現時点では不透明な状況にあります。共和党の中にも製薬業界と緊密な関係にある上院議員が複数いる一方、民主党の上院議員の一部が彼を支持していることも事実です。また、仮にロバート・ケネディ・ジュニア氏が保健福祉省の長官に就任したトランプ新政権では、バイオ医薬品業界は以下のような影響が想定されますが、マイナスの影響ばかりではなく、プラスの影響もあると考えられます。

ワクチンに対する懐疑的な姿勢

ロバート・ケネディ・ジュニア氏は、ワクチン懐疑論者として有名ですが、最近では「誰のワクチンも決して取り上げない」と発言しています。新型コロナウイルスワクチンはマイナスの影響を受ける可能性がありますが、その他のワクチンについては長年の使用で効果が証明されているものが多くあります。

また小児用ワクチンの使用については州レベルでの決定が行われることから、連邦政府が変更することは難しいといえます。

米食品医薬品局(FDA)の改革

ロバート・ケネディ・ジュニア氏は、米食品医薬品局(FDA)の改革について言及していますが、具体的な内容は現時点では不明です。彼は食品業界と超加工食品(糖分、塩分、脂肪を多く含む加工済みの食品のこと)や着色料の使用に対して批判的な姿勢を見せてきたことから、「医薬品」というよりも「食品」の規制に焦点が当たるとの見方もできます。

また政府効率化省を率いるイーロン・マスク氏とビベック・ラマスワミ氏(バイオテクノロジーの起業家としての実績を持つ)は、より効率的で迅速なFDAを望んでおり、このことはバイオ医薬品業界にとってもプラスになります。

バイオ医薬品業界にとって最も影響の大きなことのひとつは、FDA長官の人選ですが、前回のトランプ政権下では、業界からの評価の高いスコット・ゴットリーブ氏をFDA長官に指名したこともあり、新政権下でもこのような優れた人選が期待されます。

薬価の問題

ロバート・ケネディ・ジュニア氏は、欧州と米国の薬価の差についてコメントしています。ただし現在の価格決定メカニズムを変更するためには、医療システム全体の改革が必要であり、これはかなり長期的な課題といえます。

現在、医薬品業界は医薬品の価格を引き上げなくとも、高い利益率を維持しています。医薬品に対する価格圧力は継続するとみられますが、一方で、価格の低下により販売量が増えることで、市場は維持または拡大できるものと考えます。また革新的な医薬品を開発するバイオ医薬品企業は差別化が図られていることで、価格決定力を有しており、これらの企業は価格引き下げの圧力は受けにくいといえます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

インフレ抑制法(IRA)の廃止

トランプ新政権はIRAの修正を試みる可能性があります。現時点では、それが実現可能かどうかは不明ですが、少なくともハリス政権が誕生し、薬価に引き下げ圧力が高まる場合よりも悪化することはないとみています。

このようにワクチン懐疑論者であることから、医薬品業界にとってのネガティブ面が大きく注目を集めているロバート・ケネディ・ジュニア氏の保健福祉省長官起用の発表ですが、FDAの効率化などのプラス面も存在しています。ただし、現時点では不透明なことが多く、視界が開けるのは2025年1月の政権発足後になるでしょう。

また、医薬品業界への規制ではありませんが、トランプ氏が選挙期間中から主張してきた大幅な減税や関税の引き上げ、移民対策の強化、拡張的な財政政策の推進といった政策が実施された場合は、インフレが再燃し、長期金利が高止まりする可能性もあります。バイオ医薬品株式は、金利感応度が相対的に高いことから、今後、金利がどのように変動するかについては注意が必要でしょう。

■バイオ医薬品株式のファンダメンタルズに大きな変化はなし、M&A復活への期待高まる

バイオ医薬品企業は、長期的に世界の人口増加と高齢化が同時に進展することが予想される中で、画期的な治療薬を提供し続けると予想されており、相対的に高い利益成長が期待されます。

一方で、バイオ医薬品株式は、比較的長期にわたり株式市場全体に対してアンダーパフォームしてきたこともあり、バリュエーション(投資価値評価)は歴史的に見ても、株式市場全体に対しても割安な水準にあります。さらにロバート・ケネディ・ジュニア氏の保健福祉省長官指名のニュースがネガティブに捉えられたことなどから、一部のテクニカル指標をみると、売られすぎの可能性も出てきています。

また特許切れ問題に直面している大手医薬品企業は、治療薬のラインナップやパイプライン(新薬候補)を充実させることが求められています。そのため大手医薬品企業は、魅力的な新薬候補や高い技術力の獲得を目的にバイオ医薬品企業をターゲットとしたM&A(合併・買収)を行う必要に迫られています。2024年は米国大統領選挙の年でもあり、現時点では2023年のような活発なM&Aの動きは見られていませんが、トランプ新政権が発足し、徐々に政策面での不透明感が解消していけば、M&Aの動きも再び活発化し、株価の上昇に寄与することが期待されています。

引き続き、当ファンドでは、バイオ医薬品企業の事業の収益性や安定性、バリュエーションの水準、株価の下落耐性などを考慮して銘柄選定を行い、リスクを抑えたポートフォリオを構築していく方針です。

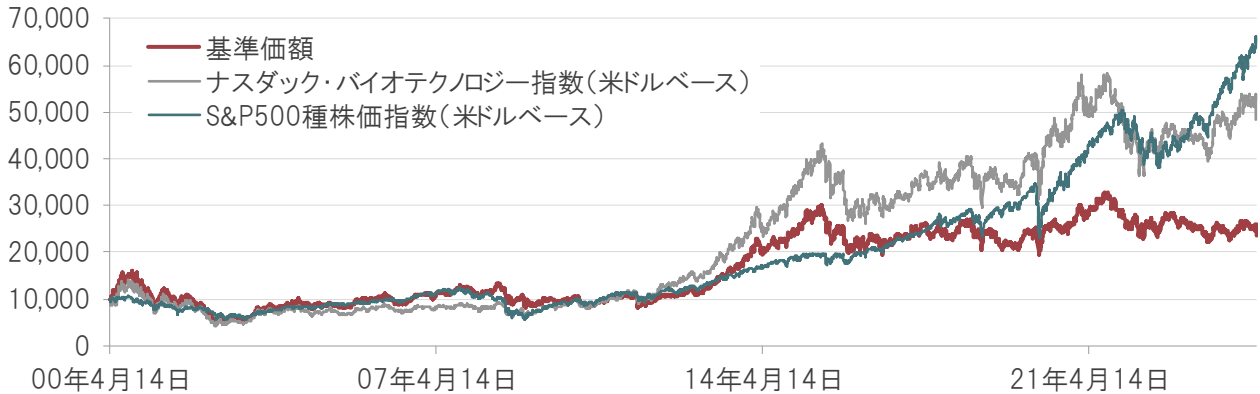
※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コースの基準価額推移

日次、期間:2000年4月14日(設定日)~2024年11月18日

(円)

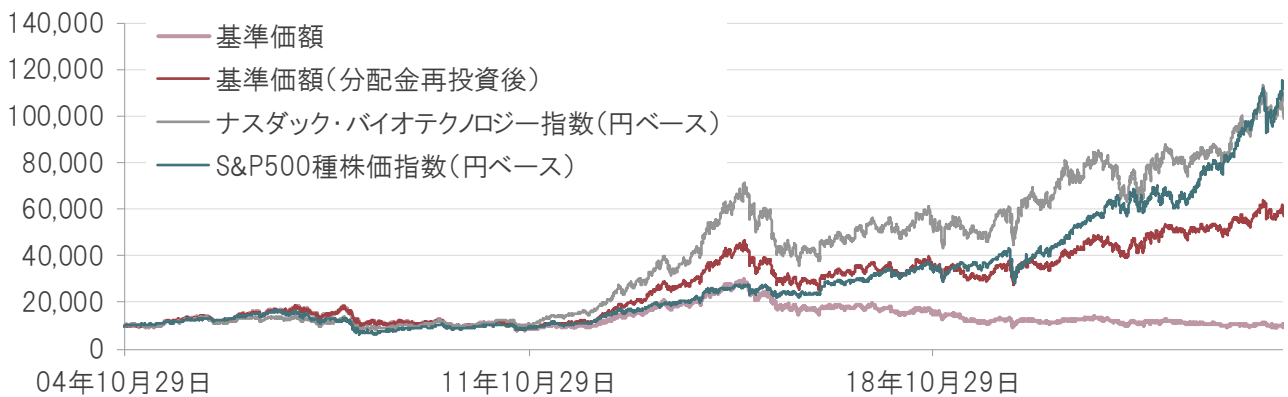


※ナスダック・バイオテクノロジー指数(米ドルベース)およびS&P500種株価指数(米ドルベース)は、2000年4月14日=10,000として指数化しています。

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコースの基準価額推移

日次、期間:2004年10月29日(設定日)~2024年11月18日

(円)



※ナスダック・バイオテクノロジー指数(円ベース)およびS&P500種株価指数(円ベース)は、2004年10月29日=10,000として指数化しています。

ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコースの基準価額推移

日次、期間:2017年1月18日(設定日)~2024年11月18日

(円)



※ナスダック・バイオテクノロジー指数(円ベース)およびS&P500種株価指数(円ベース)は、2017年1月18日=10,000として指数化しています。

※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。換金時の費用・税金等は考慮していません。

※ナスダック・バイオテクノロジー指数は2003年9月25日以降は配当込み、それ以前は配当含まず。S&P500種株価指数は配当込み。マザーファンドの基準価額の算出に合わせて1営業日前の株価を使用しています。また円ベースは同日の為替レートで円換算しています。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

〈全コース〉

<p>株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。また、未上場・未登録の株式の組入れを行うこともあります。これらの株式は流動性が上場株式に比べて著しく劣る場合があります。 ●組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
------------------------------------	--

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース〉

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース〉

<p>為替変動リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
----------------	---

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース〉

<p>為替に関する留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。ファンドは高位の為替ヘッジ比率を保つことで為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジが行われない部分やオーバーヘッジとなる部分が発生すると考えられます。したがって、部分的にはありますが、為替変動の影響を直接受けることが想定されます。 ●為替ヘッジを行う場合には、為替ヘッジを行う通貨の金利と円金利を比較して、円金利の方が低い場合には、当該金利差相当分の為替ヘッジコストがかかります。なお、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が完全に排除できるとは限りません。
------------------	--

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ESGを考慮し銘柄を絞った選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

〈全コース〉

- 主に世界のバイオ医薬品関連企業の株式に投資します

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース〉

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース〉

- 原則として為替ヘッジを行いません

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース〉

- 原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース〉

- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース〉

〈ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース〉

- 年1回決算を行います

- 毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

—分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

—収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

—留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

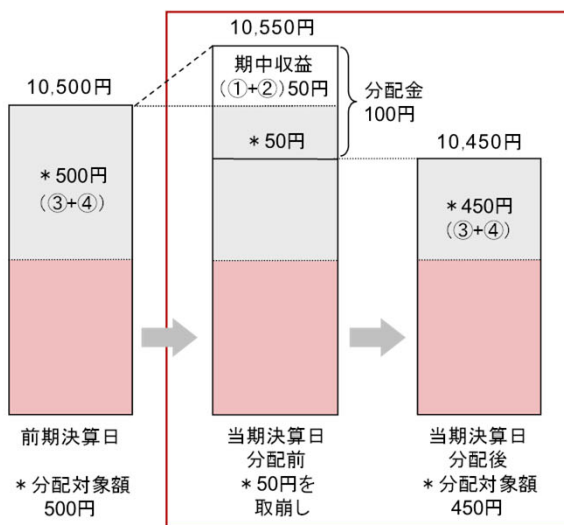
投資信託で分配金が支払われるイメージ



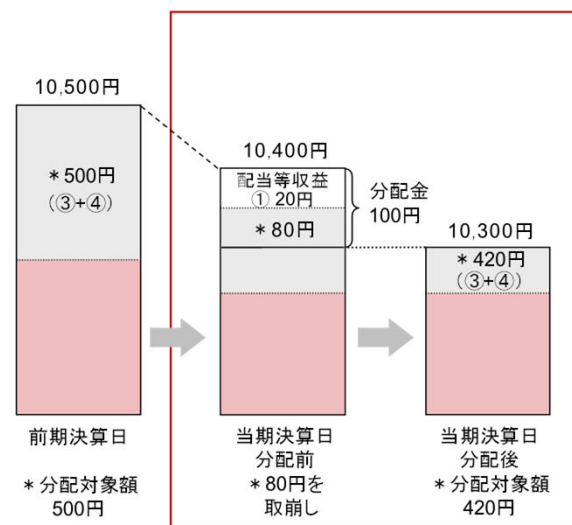
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

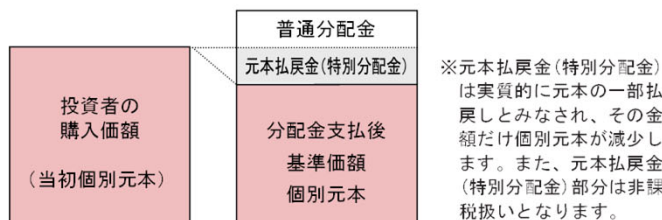


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

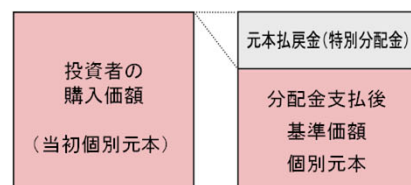
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 2004年10月29日(当初設定日)から無期限とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 2017年1月18日(当初設定日)から無期限とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 2000年4月14日(当初設定日)から無期限とします。</p>
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 毎年4月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。</p>
収益分配	<p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース》 年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース》 《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <p>※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。</p>

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.3% (税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年2.09%(税抜1.9%)の率を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとします。</p> <p>[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各販売会社の取扱い純資産総額</th> <th>委託会社</th> <th>各販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300億円以下の部分</td> <td>年率1.0%</td> <td>年率0.8%</td> <td rowspan="2">年率0.1%</td> </tr> <tr> <td>300億円超の部分</td> <td>年率0.9%</td> <td>年率0.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社	300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%	300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%
各販売会社の取扱い純資産総額	委託会社	各販売会社	受託会社									
300億円以下の部分	年率1.0%	年率0.8%	年率0.1%									
300億円超の部分	年率0.9%	年率0.9%										
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。											

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称・NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社:株式会社日本カストディ銀行〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(株式の運用指図を行う者)	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先
 ≪ピクテ・バイオ医薬品ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース≫

商号等	加入協会	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(岡三オンライン専用)(注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 岡三証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

≪ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)為替ヘッジなしコース≫

商号等	加入協会	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		



販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

《ピクテ・バイオ医薬品ファンド(1年決算型)円コース》

商号等	加入協会	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。